

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	45,581,809株	2020年3月期	45,581,809株
② 期末自己株式数	2021年3月期	825,208株	2020年3月期	824,714株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	44,756,794株	2020年3月期	44,757,657株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	126,525	△11.8	△562	—	593	△79.1	△1,734	—
2020年3月期	143,493	△0.7	186	—	2,843	△28.1	△12,417	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△38.76		—					
2020年3月期	△277.44		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	245,512		40,507		16.5		448.16	
2020年3月期	225,140		19,034		8.5		425.28	

(参考) 自己資本 2021年3月期 40,507百万円 2020年3月期 19,034百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年5月21日にアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	30,000.00	30,000.00
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	60,000.00	60,000.00

(注) 上記のA種類株式の発行数は15,000株であります。A種類株式は、2020年9月30日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症が世界中に拡大し、世界経済に深刻な打撃を与えました。年度半ばには、一部持ち直しの動きは見られたものの、長引く各国の入国制限や欧州主要国におけるロックダウン（都市封鎖）などの影響もあり、経済活動の停滞が長期化しました。また、年度後半には同感染症のワクチン投与が開始されたものの、感染の収束は見通せず、加えて変異株が出現するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、2020年のグローバル四輪車販売が暦年で77,661千台（前年比14.0%減）となりました。米国は同感染症の影響、半導体供給ひっ迫等の影響により、暦年で14,577千台（前年比14.5%減）と2年連続で前年を下回りました。欧州は同感染症によるロックダウンの影響で、暦年で11,573千台（前年比24.6%減）と2年ぶりに前年を下回りました。中国は同感染症の影響による減少はあったものの、販売補助金などの消費刺激策等が奏功し、暦年で25,272千台（前年比1.9%減）とマイナス幅は小幅にとどまりましたが、3年連続で前年を下回りました。日本は同感染症の影響、半導体供給ひっ迫の影響等により、2020年度は4,657千台（前年度比7.6%減）と2年連続で前年を下回りました。登録車は2,899千台（前年度比8.9%減）で4年連続の減少、軽自動車は1,758千台（前年度比5.3%減）と2年連続の減少となりました。

また、グローバル二輪車販売は、最大市場であるインドが同感染症の影響により、暦年で13,956千台（前年比25.6%減）と2年連続で前年を下回りました。インドネシアは同感染症影響、ローン規制強化の影響により、暦年で3,743千台（前年比41.1%減）と2年連続で前年を下回りました。日本は軽二輪車の増加はあったものの、原付第一種、第二種、小型二輪車の減少により、暦年で326千台（前年比9.9%減）と7年連続で前年を下回りました。

このような状況の下、当社グループにおいては「第12次（2020-2024年度）中期経営計画」を策定し、「収益力・キャッシュフロー創出力の強化による財務体質の改善」を基本方針に、「事業構造改革の推進」、「企業体質の強化」、「次世代に向けた取り組み」の3つの重点施策に基づく諸施策の実行にグループを挙げて取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、上記重点施策に基づき、事業の選択と集中、グローバル生産供給体制の最適化を実行する一方、ローコストオペレーション推進のため投資の抑制、グローバルでの経費削減、国内500名規模の希望退職の募集、海外を含む間接人員の削減に取り組み、企業体質の強化を図りました。

また、財務面におきましては、2020年9月30日付でジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第弐号投資事業有限責任組合による200億円の出資を受け、自己資本の充実を図りました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が2,692億2百万円（前期比11.5%減）と前期比で減少したものの、構造改革効果により、営業利益は85億48百万円（前期比0.2%増）、連結経常利益は87億48百万円（前期比26.9%増）となりました。また、当社及び連結子会社において発生することが見込まれる拠点統廃合費用を合理的に見積もり、事業構造改革に関連する費用を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は7億32百万円（前期は138億4百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

輸送用機器関連事業は、新型コロナウイルス感染症の影響、半導体供給ひっ迫の影響等により、売上高は2,500億25百万円（前期比13.0%減）、営業利益は68億15百万円（前期比1.4%減）となりました。

情報サービス事業は、公共分野や民間分野の受注拡大と、生産性の向上等により収益構造が改善したため、売上高は166億40百万円（前期比5.0%増）、営業利益は14億32百万円（前期比6.1%増）となりました。

その他事業は、売上高は63億22百万円（前期比1.2%減）、営業利益は2億90百万円（前期比9.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産の合計は、3,431億36百万円（前連結会計年度は3,123億84百万円）となり、307億52百万円増加しました。流動資産は2,027億44百万円となり321億60百万円増加し、固定資産は1,403億92百万円となり14億8百万円減少しました。

流動資産の増加は、現金及び預金が230億49百万円増加したことが主な要因です。

固定資産の減少は、建設仮勘定が86億79百万円減少したことが主な要因です。

当連結会計年度における負債の合計は2,669億19百万円（前連結会計年度は2,680億27百万円）となり、11億8百万円減少しました。流動負債は1,371億14百万円となり44億45百万円増加し、固定負債は1,298億4百万円となり55億53百万円減少しました。

流動負債の増加は、支払手形及び買掛金が43億45百万円増加したことが主な要因です。

固定負債の減少は、長期借入金が68億61百万円減少したことが主な要因です。

当連結会計年度における純資産の合計は、762億17百万円（前連結会計年度は443億57百万円）となり、318億60百万円増加しました。これは、第三者割当増資によるA種種類株式及びC種種類株式の発行により、資本剰余金が増加したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ235億66百万円増加し、当連結会計年度末には773億89百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、71億51百万円のプラス（前期は124億92百万円のマイナス）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、154億10百万円（前期比0.7%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益55億68百万円と、仕入債務の増加額25億19百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、66億55百万円（前期は236億1百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、128億16百万円（前期は63億37百万円）となりました。これは主に株式の発行による収入によるものです。

(4) 今後の見通し

世界経済の今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が個人消費の低迷や企業収益の悪化など、実態経済に大きな影響を及ぼしており、経済活動の正常化や景気の回復時期を見通すことは困難となっております。

自動車業界におきましても、原材料価格高騰や半導体供給不足等のリスク要因もあり、世界各国において生産・販売の回復の見込みは大変厳しく、不透明な状況にあります。

このような環境のなか、2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、連結売上高3,000億円（前期比11.4%増）、営業利益150億円（前期比75.5%増）、経常利益140億円（前期比60.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は70億円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益7億32百万円）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化を図りながら、株主の皆さまへの安定的な利益還元を基本方針として考えており、業績並びに配当性向及び当社を取り巻く諸事情を勘案しながら、適正な配分を行うよう努めてまいります。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、研究開発、設備投資、海外投資、新規事業投資等に有効に活用し、将来の成長へつなげていくことで、株主の皆さまのご支援にお応えしてまいりたい所存です。

しかしながら、当事業年度の期末配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症問題や半導体供給逼迫等の影響もあり最終赤字計上となることを勘案し、誠に不本意ではございますが、無配といたしました。業績の回復に全社をあげて対処し、早期に復配できますよう努力してまいります。なお、A種種類株式につきましては、2020年8月28日開催の当社臨時株主総会決議内容に基づき、所定の金額の配当を実施いたします。

次期の配当につきましては、現時点で1株当たり年間配当金3円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。

なお、当社グループは、会計基準統一による経営管理の高度化及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的に、将来の国際会計基準の適用に向けて、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,699	78,748
受取手形及び売掛金	43,932	50,751
商品及び製品	11,797	12,953
仕掛品	5,254	5,402
原材料及び貯蔵品	32,725	36,718
その他	21,214	18,186
貸倒引当金	△40	△15
流動資産合計	170,584	202,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,460	80,530
減価償却累計額	△45,555	△47,754
建物及び構築物 (純額)	31,904	32,775
機械装置及び運搬具	157,265	165,338
減価償却累計額	△112,515	△119,476
機械装置及び運搬具 (純額)	44,749	45,861
工具、器具及び備品	52,119	52,782
減価償却累計額	△47,016	△47,831
工具、器具及び備品 (純額)	5,103	4,950
土地	7,878	7,989
リース資産	7,654	8,032
減価償却累計額	△2,768	△2,876
リース資産 (純額)	4,886	5,156
建設仮勘定	12,673	3,994
有形固定資産合計	107,196	100,729
無形固定資産		
ソフトウェア	1,761	1,528
ソフトウェア仮勘定	201	171
その他	1,871	1,859
無形固定資産合計	3,834	3,559
投資その他の資産		
投資有価証券	15,029	18,120
長期貸付金	2,252	2,354
繰延税金資産	1,128	1,431
長期前払費用	1,808	1,612
退職給付に係る資産	9,190	11,437
その他	1,361	1,147
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	30,769	36,103
固定資産合計	141,800	140,392
資産合計	312,384	343,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,464	27,809
短期借入金	71,893	74,743
1年内償還予定の社債	30	30
リース債務	2,368	2,972
未払金	15,238	15,566
未払費用	2,532	2,166
未払法人税等	1,835	2,599
引当金		
賞与引当金	2,568	3,768
役員賞与引当金	44	76
製品保証引当金	1,681	1,104
受注損失引当金	18	0
和解金等引当金	825	300
事業構造改善引当金	5,704	2,757
引当金計	10,843	8,006
その他	4,461	3,218
流動負債合計	132,669	137,114
固定負債		
社債	1,105	1,075
長期借入金	119,013	112,151
リース債務	5,759	5,598
長期未払金	263	67
繰延税金負債	6,708	7,971
退職給付に係る負債	1,776	2,164
資産除去債務	145	145
その他	587	631
固定負債合計	135,357	129,804
負債合計	268,027	266,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	5,000
資本剰余金	15,407	33,926
利益剰余金	20,735	26,986
自己株式	△603	△603
株主資本合計	45,425	65,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,096	1,212
為替換算調整勘定	△12,019	△6,593
退職給付に係る調整累計額	△2,478	△1,555
その他の包括利益累計額合計	△16,595	△6,936
非支配株主持分	15,526	17,845
純資産合計	44,357	76,217
負債純資産合計	312,384	343,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	304,224	269,202
売上原価	264,029	231,149
売上総利益	40,194	38,053
販売費及び一般管理費	31,663	29,504
営業利益	8,531	8,548
営業外収益		
受取利息	573	407
受取配当金	522	375
為替差益	—	967
賃貸料	99	67
持分法による投資利益	850	254
雇用調整助成金	—	743
その他	813	1,590
営業外収益合計	2,858	4,404
営業外費用		
支払利息	1,922	1,960
為替差損	1,360	—
賃貸料原価	278	284
外国源泉税	—	763
その他	934	1,196
営業外費用合計	4,496	4,204
経常利益	6,893	8,748
特別利益		
固定資産売却益	61	49
投資有価証券売却益	75	150
子会社清算益	—	249
その他	32	15
特別利益合計	169	464
特別損失		
固定資産売却損	16	13
固定資産除却損	252	331
減損損失	4,825	203
投資有価証券評価損	673	—
取引調査関連損失	101	15
災害による損失	—	382
和解金	—	210
和解金等引当金繰入額	275	525
事業構造改善費用	—	480
事業構造改善引当金繰入額	5,704	1,245
その他	566	238
特別損失合計	12,415	3,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,352	5,568
法人税、住民税及び事業税	4,223	2,933
法人税等調整額	2,518	187
法人税等合計	6,741	3,121
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,094	2,446
非支配株主に帰属する当期純利益	1,710	1,714
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△13,804	732

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△12,094	2,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,792	3,336
為替換算調整勘定	△9,010	6,733
退職給付に係る調整額	△2,287	1,100
持分法適用会社に対する持分相当額	183	△175
その他の包括利益合計	△13,906	10,995
包括利益	△26,000	13,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△26,419	10,390
非支配株主に係る包括利益	418	3,052

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,885	15,572	36,096	△602	60,951
当期変動額					
剰余金の配当			△716		△716
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△13,804		△13,804
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社の増資による持分の増減		△164			△164
インフレ会計の調整に係る剰余金の減少額			△840		△840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△164	△15,361	△0	△15,525
当期末残高	9,885	15,407	20,735	△603	45,425

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	665	△4,265	△380	△3,980	15,767	72,738
当期変動額						
剰余金の配当						△716
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△13,804
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
連結子会社の増資による持分の増減						△164
インフレ会計の調整に係る剰余金の減少額						△840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,762	△7,753	△2,098	△12,614	△241	△12,855
当期変動額合計	△2,762	△7,753	△2,098	△12,614	△241	△28,381
当期末残高	△2,096	△12,019	△2,478	△16,595	15,526	44,357

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,885	15,407	20,735	△603	45,425
当期変動額					
新株の発行	10,000	10,000			20,000
減資	△14,885	14,885			—
欠損填補		△5,912	5,912		—
親会社株主に帰属する当期純利益			732		732
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△393		△393
連結子会社の増資による持分の増減		△454			△454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△4,885	18,519	6,250	△0	19,883
当期末残高	5,000	33,926	26,986	△603	65,309

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,096	△12,019	△2,478	△16,595	15,526	44,357
当期変動額						
新株の発行						20,000
減資						—
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純利益						732
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△393
連結子会社の増資による持分の増減						△454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,309	5,425	923	9,658	2,318	11,976
当期変動額合計	3,309	5,425	923	9,658	2,318	31,860
当期末残高	1,212	△6,593	△1,555	△6,936	17,845	76,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,352	5,568
減価償却費	15,669	16,555
減損損失	4,825	203
固定資産除却損	252	331
投資有価証券売却損益(△は益)	△75	△149
投資有価証券評価損益(△は益)	673	—
のれん償却額	13	13
持分法による投資損益(△は益)	△850	△254
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	327	214
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,160	1,199
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△133	△577
和解金等引当金の増減額(△は減少)	—	△525
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	5,704	△2,947
受取利息及び受取配当金	△1,095	△782
支払利息	1,922	1,960
固定資産売却損益(△は益)	△44	△35
売上債権の増減額(△は増加)	6,707	△4,310
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,114	△2,831
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△864	△1,149
その他の資産の増減額(△は増加)	406	2,646
仕入債務の増減額(△は減少)	△370	2,519
未払金の増減額(△は減少)	△686	937
未払消費税等の増減額(△は減少)	77	1,122
その他の負債の増減額(△は減少)	389	434
小計	23,218	20,115
利息及び配当金の受取額	1,054	880
利息の支払額	△1,917	△1,988
和解金の支払額	△3,018	△1,263
法人税等の支払額	△4,032	△2,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,305	15,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△305	△84
定期預金の払戻による収入	1,887	614
有価証券の売却による収入	99	—
有形固定資産の取得による支出	△25,644	△7,379
有形固定資産の売却による収入	1,043	394
無形固定資産の取得による支出	△471	△233
投資有価証券の取得による支出	△328	△659
投資有価証券の売却による収入	158	358
貸付けによる支出	△2,308	△1,882
貸付金の回収による収入	2,063	2,036
その他	203	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,601	△6,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,976	△2,357
長期借入れによる収入	18,991	20,536
長期借入金の返済による支出	△16,043	△22,799
社債の発行による収入	1,134	—
社債の償還による支出	△15	△30
株式の発行による収入	—	19,930
リース債務の返済による支出	△2,024	△1,818
配当金の支払額	△716	—
非支配株主への配当金の支払額	△965	△645
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,337	12,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,315	1,995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,273	23,566
現金及び現金同等物の期首残高	58,096	53,822
現金及び現金同等物の期末残高	53,822	77,389

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社 44社
- ・非連結子会社 3社

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の関連会社数 2社
- ・持分法非適用の非連結子会社及び関連会社数 5社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ他9社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「輸送用機器関連事業」、「情報サービス事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品及びサービスの種類

輸送用機器関連事業……ワイパーシステム、スターターモーター、ファンモーター、パワーウインドウモーター、運輸・倉庫業

情報サービス事業……システムインテグレーションサービス、システム開発、ソフトウェア開発

その他事業……自動車部品・用品の開発・販売、受託代行業、貸金業、電気工事業、土木建設業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	286,822	13,423	3,978	304,224	—	304,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	613	2,423	2,423	5,460	△5,460	—
計	287,436	15,847	6,401	309,684	△5,460	304,224
セグメント利益	6,912	1,349	264	8,527	3	8,531
セグメント資産	296,809	16,020	16,612	329,442	△17,058	312,384
セグメント負債	261,282	7,541	14,518	283,342	△15,315	268,027
その他の項目						
減価償却費	14,968	616	84	15,669	—	15,669
持分法適用会社への投資額	3,674	—	—	3,674	—	3,674
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,805	976	1,083	27,865	△17	27,847

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△5,460百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

(2) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

(3) セグメント資産の調整額△17,058百万円は、セグメント間債権消去です。

(4) セグメント負債の調整額△15,315百万円は、セグメント間債務消去です。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	249,496	14,580	5,125	269,202	—	269,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	529	2,060	1,196	3,786	△3,786	—
計	250,025	16,640	6,322	272,988	△3,786	269,202
セグメント利益	6,815	1,432	290	8,537	10	8,548
セグメント資産	326,769	16,714	15,904	359,388	△16,251	343,136
セグメント負債	260,698	7,137	13,591	281,426	△14,507	266,919
その他の項目						
減価償却費	15,753	683	118	16,555	—	16,555
持分法適用会社への投資額	3,286	—	—	3,286	—	3,286
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,313	375	75	7,764	△7	7,757

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△3,786百万円は、セグメント間取引消去の金額です。
 - (2) セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去の金額です。
 - (3) セグメント資産の調整額△16,251百万円は、セグメント間債権消去です。
 - (4) セグメント負債の調整額△14,507百万円は、セグメント間債務消去です。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去の金額です。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	644.16	847.31
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	△308.43	16.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	14.30

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△13,804	732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△13,804	732
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,757	44,756
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	6,422
(うち種類株式(千株))	(—)	(6,422)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,357	76,217
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,526	38,295
(うち種類株式の払込金額(百万円))	(—)	(20,000)
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(450)
(うち非支配株主持分(百万円))	(15,526)	(17,845)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,830	37,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	44,757	44,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。